

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社日本システムディベロップメント
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖中 一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 (平成19年8月1日より本店を上記に移転しております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03-3342-2981 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 尾田 すらお
【縦覧に供する場所】	株式会社日本システムディベロップメント本社 (東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 (新宿第一生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	18,106,210	19,108,951	20,503,489	39,082,988	41,502,287
経常利益 (千円)	2,487,186	3,296,089	3,774,364	6,426,756	7,757,675
中間(当期)純利益 (千円)	1,238,016	2,307,762	2,551,646	3,375,225	4,939,037
純資産額 (千円)	33,799,143	37,569,432	39,098,265	36,969,703	38,330,141
総資産額 (千円)	40,615,484	44,430,636	45,881,134	45,267,252	44,644,435
1株当たり純資産額 (円)	1,375.41	1,498.18	789.11	1,492.46	1,548.59
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	50.20	92.97	51.63	134.32	199.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	49.96	91.47	51.34	132.62	196.43
自己資本比率 (%)	83.2	84.2	84.9	81.7	85.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,082,367	2,734,092	4,273,741	5,781,334	3,786,128
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△386,118	△530,636	△489,449	△571,823	△3,323,182
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,326,322	△532,935	△1,388,081	△1,169,985	△2,327,364
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	12,088,681	16,436,421	15,301,173	14,765,428	12,902,210
従業員数 (名)	3,653	3,739	3,779	3,739	3,632

(注) 1. 売上高の金額は、消費税等を含んでおりません。

2. 第38期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 提出会社は平成19年4月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	16,091,439	16,758,090	18,664,619	34,090,884	36,507,946
経常利益 (千円)	2,540,288	3,149,951	3,931,827	6,238,632	7,161,762
中間(当期)純利益 (千円)	1,394,226	1,877,692	2,748,013	3,451,791	4,108,571
資本金 (千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数 (千株)	25,586	25,586	51,172	25,586	25,586
純資産額 (千円)	34,498,984	37,605,228	38,913,798	37,569,563	37,949,216
総資産額 (千円)	40,685,377	43,552,199	45,219,766	44,503,300	43,418,784
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	50.00
自己資本比率 (%)	84.8	86.3	86.1	84.4	87.4
従業員数 (名)	2,475	2,569	2,808	2,378	2,474

(注) 1. 売上高の金額は、消費税等を含んでおりません。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 第38期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 平成19年4月1日付で、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

平成19年8月1日付けで、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所は(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門等の名称		従業員数（名）
システムソリューションサービス		2,834
内 訳	情報サービス	2,797
	ソフトウェアプロダクト	37
人材派遣		832
全社（共通）		113
合計		3,779

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されております従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	2,808
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数が前期末に比べ334名増加しましたのは、子会社であるNSDビジネスサービス(株)からの転籍者による増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておられません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間につきましては、景気の拡大に伴い、情報システムへの投資需要は金融業を中心に引続き活発であり、事業環境は好調に推移いたしました。

このような中、当社グループは増加するシステムニーズと不足しているSE（システムエンジニア）に対応すべく、社内SEの最適配置を行うとともにSEの育成と増強を積極的に進めてまいりました。

一部のプロジェクトにおいては不採算となり、売上原価が増加するとともに受注損失引当金として37百万円を計上いたしましたが、全体としては、受注条件の改善やSEの最適配置などによりプロジェクト採算性が向上しました。また、本社一元化の効果により一般管理費の削減が図れました。

次に事業体制につきましては、当社の中核事業である情報サービス事業のワンストップサービスの強化のために、平成19年4月1日付けで子会社のNSDビジネスサービス株式会社のコンピュータ室運営管理事業を当社に吸収しました。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高20,503百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益3,656百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益3,774百万円（前年同期比14.5%増）、連結中間純利益2,551百万円（前年同期比10.6%増）と増収増益となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

①システムソリューションサービス部門

情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、一部の不採算案件の影響でコスト増となり、合わせて受注損失引当金が発生いたしました。受注案件の改善やSE（システムエンジニア）の最適配置や増強を進めた結果、情報サービス事業の売上高は18,091百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、コンプライアンスの強化やセキュリティに対する社会的なニーズの高まりを受け、セキュリティ対策ソリューションの営業を積極的に推進するとともに業種別のソリューションの提案営業を推進しました。その結果、ソフトウェアプロダクト事業の売上高は、1,344百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

②人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、各企業の人材派遣に対するニーズの高まりを受けた結果、売上高は1,067百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,398百万円（18.6%）増加し、15,301百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、4,273百万円（前年同期比56.3%増）となりました。これは主に、法人税等の支払い（1,630百万円）や、たな卸資産の増加（402百万円）及び仕入債務の減少（267百万円）等があったものの、税金等調整前中間純利益（4,382百万円）、売上債権の減少（2,347百万円）及び賞与引当金の増加（598百万円）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、489百万円（前年同期比7.8%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入（648百万円）がありましたが、有形固定資産の取得（1,116百万円）による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、1,388百万円（前年同期比160.5%増）となりました。これは主に、自己株式の売却による収入（319百万円）があったものの、配当金の支払い（1,232百万円）や自己株式の取得（474百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	16,939,130	7.7
合計	16,939,130	7.7

- (注) 1. 金額は、システムソリューションサービス部門の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 金額は、販売価格で表示しております。
3. 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	18,884,315	1.6	3,723,131	△28.0
合計	18,884,315	1.6	3,723,131	△28.0

- (注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス部門の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	19,435,920	7.3
内訳		
情報サービス	18,091,536	7.9
ソフトウェアプロダクト	1,344,384	0.1
人材派遣	1,067,568	7.3
合計	20,503,489	7.3

- (注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求すると共に、新しいビジネスを展開するための新製品の開発することを主目的として推進してまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、1百万円であります。

主な活動は、以下のとおりであります。

- ・会議室予約システムの研究開発

社内事務効率化の一環で、会議室予約システムの研究開発を実施いたしました。

なお、今後パッケージ化し社外販売も視野に入れております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画しておりました社員寮の新規取得分につきましては、平成19年5月及び平成19年10月に完了しております。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	51,172,160	51,172,160	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 大阪証券取引所(市場第一部)につきましては、平成19年10月31日に上場廃止申請を行い、平成19年12月9日付けで上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

① 株主総会の特別決議（平成16年6月29日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個) (注1, 2)	1,887	1,835
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注2, 3)	377,400	367,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注3)	1,162	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注3)	発行価格 1,162 資本組入額 581	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または使用人であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 使用人の退職による権利喪失並びに権利行使に伴い、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数が減少しております。

3. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

② 株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個) (注1)	211	203
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注2)	42,200	40,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 (注)	25,586	51,172	—	7,205,864	—	6,892,184

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,094	8.00
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,566	6.96
IPC株式会社	大阪市西区京町堀1丁目10番12-201号	2,840	5.54
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,665	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,491	4.86
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガンスタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	2,463	4.81
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,170	4.24
有限会社KDアソシエイツ	大阪市西区京町堀1丁目10番12-201号	1,601	3.12
大東 和子	兵庫県芦屋市	1,183	2.31
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FELLT STREET LONDON EC 4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,118	2.18
計	—	24,194	47.28

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,094千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,491千株
野村信託銀行株式会社	2,170千株

なお、うち2,129千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。

2. 当社は、自己株式1,831千株(3.57%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,831,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,235,100	492,351	—
単元未満株式	普通株式 105,560	—	—
発行済株式総数	51,172,160	—	—
総株主の議決権	—	492,351	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株 (議決権6個) 及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社日本システムディベロップメント	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	1,831,500	—	1,831,500	3.58
計	—	1,831,500	—	1,831,500	3.58

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,992	1,975	1,914	1,970	1,953	1,936
最低 (円)	1,715	1,707	1,720	1,746	1,555	1,675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の 通 り で あ り ま す。

役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 管理本部長	取締役	執行役員 ITサービス 本部長	梅原 幸雄	平成19年8月1日
取締役	執行役員 第8システム 本部長兼新規 事業本部長	取締役	執行役員 第8システム 本部長	小野 千秋	平成19年8月1日
取締役	執行役員 ITサービス 本部長	取締役	執行役員 生産管理 部長	西口 嘉一	平成19年8月1日
取締役	執行役員 生産管理 部長	取締役	執行役員 社長室長	鬼澤 浩正	平成19年8月1日
取締役	執行役員 社長室長	取締役	執行役員 管理本部長	前川 秀志	平成19年8月1日
取締役	執行役員 開発管理 部長	取締役	執行役員 生産管理 部長	鬼澤 浩正	平成19年9月1日

なお、取締役以外の執行役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

就 任 執 行 役 員

職名	氏名	就任年月日
第3システム本部長	尾形 達也	平成19年9月1日
第5システム本部長	矢本 理	平成19年9月1日

退 任 執 行 役 員

職名	氏名	退任年月日
広報室長	近藤 潔	平成19年8月1日
新規事業本部長兼新規 事業部長	小松 昭隆	平成19年8月1日
第3システム本部長	穴井 明彦	平成19年9月1日
第9システム本部2部 担当	渡辺 五朗	平成19年9月30日

執 行 役 員 の 役 職 の 異 動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
管理本部 副本部長	管理本部副本 部長兼人事部 長	権藤 恭子	平成19年8月1日
開発技術部長	営業統括本部 本部付部長	操崎 淳	平成19年9月1日
第9システム 本部長	第5システム 本部長	宮田 浩史	平成19年9月1日
第9システム 本部2部担当	第9システム 本部長	渡辺 五朗	平成19年9月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,678,329		15,548,695		13,150,411	
2 受取手形及び売掛金		6,522,225		6,726,737		9,080,955	
3 たな卸資産		1,200,894		1,029,937		627,616	
4 繰延税金資産		642,461		823,102		456,975	
5 その他		379,899		488,357		206,296	
6 貸倒引当金		△15,557		△15,439		△21,891	
流動資産合計		25,408,252	57.2	24,601,391	53.6	23,500,361	52.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	6,090,963		6,790,001		6,544,558	
(2) 土地	※2	4,002,018		6,663,745		6,046,999	
(3) その他		451,687	23.7	448,416	30.3	436,968	29.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		344,392		268,343		298,175	
(2) のれん		179,417		137,915		158,672	
(3) その他		55,678	1.3	20,230	0.9	20,485	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,248,887		5,384,970		6,128,642	
(2) 敷金及び保証金		1,090,214		1,039,019		1,040,265	
(3) 繰延税金資産		156,768		141,128		120,149	
(4) 再評価に係る繰延税金資産		137,690		—		—	
(5) その他		310,210		434,574		397,653	
(6) 貸倒引当金		△45,545	17.8	△48,604	15.2	△48,498	17.1
固定資産合計		19,022,384	42.8	21,279,742	46.4	21,144,073	47.4
資産合計		44,430,636	100.0	45,881,134	100.0	44,644,435	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1 買掛金		932,428		961,669		1,228,737		
2 短期借入金		25,296		—		—		
3 未払法人税等		1,007,635		2,192,287		1,649,241		
4 賞与引当金		1,105,935		1,225,072		626,502		
5 役員賞与引当金		34,372		41,662		79,000		
6 株主優待引当金		29,213		48,735		16,396		
7 受注損失引当金		—		37,454		—		
8 その他		1,283,678		1,301,237		1,521,171		
流動負債合計		4,418,559	9.9	5,808,119	12.7	5,121,049	11.5	
II 固定負債								
1 長期未払金	188,510		166,670		188,510			
2 繰延税金負債	382,975		—		225,992			
3 再評価に係る繰延 税金負債	—		534		534			
4 退職給付引当金	1,834,440		652,515		625,030			
5 役員退職慰労引当 金	26,125		8,380		6,528			
6 その他	10,593		146,649		146,649			
固定負債合計	2,442,644	5.5	974,749	2.1	1,193,244	2.6		
負債合計	6,861,203	15.4	6,782,868	14.8	6,314,293	14.1		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	7,205,864	16.2	7,205,864	15.7	7,205,864	16.1		
2 資本剰余金	6,985,566	15.7	6,892,184	15.0	6,906,171	15.5		
3 利益剰余金	25,949,507	58.4	29,551,433	64.4	28,363,278	63.5		
4 自己株式	△1,122,154	△2.5	△2,822,209	△6.1	△2,811,891	△6.3		
株主資本合計	39,018,784	87.8	40,827,273	89.0	39,663,423	88.8		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金	1,676,515	3.8	1,163,123	2.5	1,558,758	3.5		
2 土地再評価差額金	△3,206,064	△7.2	△2,988,561	△6.5	△2,988,561	△6.7		
3 為替換算調整勘定	△58,939	△0.1	△66,619	△0.1	△58,472	△0.1		
評価・換算差額等合 計	△1,588,488	△3.5	△1,892,057	△4.1	△1,488,275	△3.3		
III 少数株主持分	139,136	0.3	163,049	0.3	154,994	0.4		
純資産合計	37,569,432	84.6	39,098,265	85.2	38,330,141	85.9		
負債純資産合計	44,430,636	100.0	45,881,134	100.0	44,644,435	100.0		

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,108,951	100.0		20,503,489	100.0		41,502,287	100.0
II 売上原価			14,072,718	73.6		15,162,745	74.0		30,370,357	73.2
売上総利益			5,036,232	26.4		5,340,743	26.0		11,131,930	26.8
III 販売費及び一般管理 費										
1 給料手当		541,771			568,865			1,226,506		
2 賞与引当金繰入額		61,514			62,378			42,608		
3 役員賞与引当金繰 入額		34,372			39,662			84,500		
4 株主優待引当金繰 入額		29,213			32,339			16,396		
5 役員退職慰労引当 金繰入額		1,515			1,000			3,500		
6 福利厚生費		272,863			58,355			384,678		
7 賃借料		177,089			179,356			367,649		
8 減価償却費		197,605			169,590			398,316		
9 研究開発費		17,807			1,348			25,657		
10 その他		507,539	1,841,292	9.7	571,478	1,684,374	8.2	1,004,074	3,553,887	8.6
営業利益			3,194,940	16.7		3,656,369	17.8		7,578,042	18.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		7,600			14,991			32,799		
2 受取配当金		38,054			49,189			35,514		
3 受取家賃		34,858			119,454			84,457		
4 その他		24,443	104,957	0.5	36,486	220,121	1.1	38,576	191,347	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		862			—			954		
2 貸原価		—			99,325			—		
3 その他		2,945	3,808	0.0	2,801	102,126	0.5	10,759	11,714	0.0
経常利益			3,296,089	17.2		3,774,364	18.4		7,757,675	18.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	2,851			—			130,556		
2 投資有価証券売却 益		21,652			576,079			21,652		
3 役員退職慰労引当 金戻入益		—			—			20,394		
4 貸倒引当金戻入益		8,408			6,346			4,984		
5 退職給付引当金 取崩益	※4	—			65,417			—		
6 その他		—	32,912	0.2	—	647,843	3.2	1,335	178,923	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	11,271			—			17,791		
2 固定資産除却損	※3	—			12,477			19,726		
3 投資有価証券評価 損		—			4,265			12,149		
4 ゴルフ会員権評価 損		—			9,489			9,198		
5 売買契約解除金		—			4,815			—		
6 過年度消費税等		—			8,446			—		
7 その他		8,402	19,673	0.1	504	39,999	0.2	57,380	116,246	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,309,328	17.3		4,382,208	21.4		7,820,353	18.8
法人税、住民税及 び事業税		965,527			2,163,768			2,545,259		
法人税等調整額		26,683	992,210	5.2	△341,546	1,822,222	9.0	310,855	2,856,115	6.9
少数株主利益			9,355	0.0		8,339	0.0		25,200	0.0
中間(当期)純利 益			2,307,762	12.1		2,551,646	12.4		4,939,037	11.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,922,655	24,448,814	△1,591,537	36,985,797
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△741,895	—	△741,895
利益処分による役員賞与（注）	—	—	△61,480	—	△61,480
中間純利益	—	—	2,307,762	—	2,307,762
自己株式の取得	—	—	—	△5,448	△5,448
自己株式の処分	—	62,911	—	474,831	537,742
その他	—	—	△3,694	—	△3,694
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	62,911	1,500,692	469,383	2,032,987
平成18年9月30日残高（千円）	7,205,864	6,985,566	25,949,507	△1,122,154	39,018,784

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,030,724	△1,986,541	△60,277	△16,094	135,718	37,105,422
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△61,480
中間純利益	—	—	—	—	—	2,307,762
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,448
自己株式の処分	—	—	—	—	—	537,742
その他	—	—	—	—	—	△3,694
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△354,208	△1,219,523	1,338	△1,572,393	3,417	△1,568,976
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△354,208	△1,219,523	1,338	△1,572,393	3,417	464,010
平成18年9月30日残高（千円）	1,676,515	△3,206,064	△58,939	△1,588,488	139,136	37,569,432

（注） 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,906,171	28,363,278	△2,811,891	39,663,423
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,232,581	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	2,551,646	—	2,551,646
自己株式の取得	—	—	—	△474,670	△474,670
自己株式の処分	—	△13,986	△130,910	464,352	319,455
その他	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△13,986	1,188,154	△10,317	1,163,850
平成19年9月30日残高（千円）	7,205,864	6,892,184	29,551,433	△2,822,209	40,827,273

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	1,558,758	△2,988,561	△58,472	△1,488,275	154,994	38,330,141
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	2,551,646
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△474,670
自己株式の処分	—	—	—	—	—	319,455
その他	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△395,634	—	△8,146	△403,781	8,054	△395,726
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△395,634	—	△8,146	△403,781	8,054	768,123
平成19年9月30日残高（千円）	1,163,123	△2,988,561	△66,619	△1,892,057	163,049	39,098,265

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,922,655	24,448,814	△1,591,537	36,985,797
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△741,895	—	△741,895
利益処分による役員賞与（注）	—	—	△61,480	—	△61,480
当期純利益	—	—	4,939,037	—	4,939,037
自己株式の取得	—	—	—	△2,122,918	△2,122,918
自己株式の処分	—	△16,484	—	902,564	886,080
土地再評価差額金取崩額	—	—	△221,198	—	△221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△16,484	3,914,463	△1,220,354	2,677,625
平成19年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,906,171	28,363,278	△2,811,891	39,663,423

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	2,030,724	△1,986,541	△60,277	△16,094	135,718	37,105,422
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△61,480
当期純利益	—	—	—	—	—	4,939,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	—	—	—	886,080
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△471,966	△1,002,019	1,805	△1,472,181	19,275	△1,452,905
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△471,966	△1,002,019	1,805	△1,472,181	19,275	1,224,719
平成19年3月31日残高（千円）	1,558,758	△2,988,561	△58,472	△1,488,275	154,994	38,330,141

（注） 定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		3,309,328	4,382,208	7,820,353
減価償却費		308,917	277,604	632,830
のれん償却額		20,937	20,757	41,694
賞与引当金の増加 (△減少) 額		373,459	598,569	△105,973
役員賞与引当金の増加 (△減 少) 額		34,372	△37,338	79,000
受注損失引当金の増加額		—	37,454	—
株主優待引当金の増加額		29,213	32,339	16,396
退職給付引当金の増加 (△減 少) 額		121,868	27,485	△1,087,541
役員退職慰労引当金の増加 (△減少) 額		1,515	1,852	△18,082
投資有価証券売却益		△21,652	△576,079	△21,652
固定資産売却益		△2,851	—	△130,556
固定資産売却損		11,271	—	17,791
固定資産除却損		—	12,477	19,726
受取利息及び受取配当金		△45,655	△64,180	△68,314
支払利息		862	—	954
売上債権の減少 (△増加) 額		1,721,244	2,347,205	△829,076
たな卸資産の増加額		△664,833	△402,321	△92,504
その他流動資産の減少 (△増 加) 額		△140,717	△281,789	26,207
仕入債務の増加 (△減少) 額		△219,174	△267,068	77,133
その他流動負債の増加 (△減 少) 額		△189,120	△210,164	83,055
役員賞与の支払額		△61,480	—	△61,480
その他		△6,998	△59,900	147,946
小計		4,580,507	5,839,110	6,547,908
利息及び配当金の受取額		45,655	63,906	68,314
利息の支払額		△540	—	△633
還付法人税等の受取額		3,060	1,266	12,177
法人税等の支払額		△1,894,589	△1,630,541	△2,841,638
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		2,734,092	4,273,741	3,786,128

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△4,762	△4,830	△11,316
有形固定資産の取得による支 出		△54,241	△1,116,063	△3,175,058
有形固定資産の売却による収 入		24,845	—	516,046
無形固定資産の取得による支 出		△106,084	△25,039	△140,633
投資有価証券の取得による支 出		△499,996	—	△599,581
投資有価証券の売却による収 入		76,798	648,311	84,515
敷金及び保証金の払戻による 収入		18,469	11,856	140,906
その他		14,334	△3,683	△138,060
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△530,636	△489,449	△3,323,182
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純減少額		△250,000	—	△250,000
長期借入金の返済による支出		△73,040	—	△98,336
配当金の支払額		△741,895	△1,232,581	△741,895
自己株式の取得による支出		△5,448	△474,670	△2,122,918
自己株式の売却による収入		537,742	319,455	886,080
その他		△295	△285	△295
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△532,935	△1,388,081	△2,327,364
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		472	2,751	1,200
V 現金及び現金同等物の増加 (△ 減少) 額		1,670,993	2,398,962	△1,863,217
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,765,428	12,902,210	14,765,428
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	16,436,421	15,301,173	12,902,210

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. (株)エヌ・エス・ディシステム研究所</p> <p>平成18年4月1日付けで、当社は連結子会社である、(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。</p> <p>従来から連結子会社としておりましたアイ・ディ・ジェイ(株)は、平成18年9月20日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス</p> <p>平成19年8月1日付けで、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所は、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに商号変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. (株)エヌ・エス・ディシステム研究所</p> <p>平成18年4月1日付けで、当社は連結子会社である、(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ、(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。</p> <p>従来から連結子会社としておりましたアイ・ディ・ジェイ(株)は、平成18年9月20日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用する会社 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない会社 関連会社 (株)福島県中央計算センター</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない会社 関連会社 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない会社 関連会社 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、平成18年9月20日に清算が終了いたしましたアイ・ディ・ジェイ(株)につきましては、同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を中間連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、平成18年9月20日に清算が終了いたしましたアイ・ディ・ジェイ(株)につきましては、同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 _____</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 税効果会計に関する事項</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p> <p>5 のれんの償却に関する事項</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(へ) 受注損失引当金 _____</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p> <p>_____</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ) 受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当中間連結会計期間末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積み額を計上しております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>	<p>(へ) 受注損失引当金 _____</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,430,296千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、34,372千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(不動産賃貸費用の計上基準)</p> <p>営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は99,325千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は38,175,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、84,500千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、「自己株式の売却による収入」(前中間連結会計期間 46,261千円)は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「固定資産除却損」は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は2,978千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「固定資産除却損」(前中間連結会計期間 2,978千円)は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,298,847千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,064千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>25,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,296千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78,887千円	土地	169,177千円	計	248,064千円	短期借入金	25,296千円	計	25,296千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,526,769千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>244,452千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は、ありませ ん。</p> <p>銀行取引に係る根抵当権が設定されて おります。</p>	建物及び構築物	75,274千円	土地	169,177千円	計	244,452千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 3,344,931千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,245千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は、ありませ ん。</p> <p>銀行取引に係る根抵当権が設定されて おります。</p>	建物及び構築物	77,067千円	土地	169,177千円	計	246,245千円
建物及び構築物	78,887千円																							
土地	169,177千円																							
計	248,064千円																							
短期借入金	25,296千円																							
計	25,296千円																							
建物及び構築物	75,274千円																							
土地	169,177千円																							
計	244,452千円																							
建物及び構築物	77,067千円																							
土地	169,177千円																							
計	246,245千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>2,850千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,851千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>11,262千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,271千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	2,850千円	その他	0千円	計	2,851千円	土地及び建物	11,262千円	その他	8千円	計	11,271千円	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,601千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,876千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,477千円</td> </tr> </table> <p>※4 退職給付引当金取崩益は、子会社であ るNSDビジネスサービス㈱から当社へ、 従業員が転籍したことによるものであり ます。</p>	建物及び構築物	9,601千円	その他	2,876千円	計	12,477千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>130,556千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,556千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>17,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,791千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,481千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,726千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	130,556千円	その他	0千円	計	130,556千円	土地、建物及び構築物	17,711千円	その他	79千円	計	17,791千円	建物及び構築物	7,244千円	その他	12,481千円	計	19,726千円
土地及び建物	2,850千円																																					
その他	0千円																																					
計	2,851千円																																					
土地及び建物	11,262千円																																					
その他	8千円																																					
計	11,271千円																																					
建物及び構築物	9,601千円																																					
その他	2,876千円																																					
計	12,477千円																																					
土地、建物及び構築物	130,556千円																																					
その他	0千円																																					
計	130,556千円																																					
土地、建物及び構築物	17,711千円																																					
その他	79千円																																					
計	17,791千円																																					
建物及び構築物	7,244千円																																					
その他	12,481千円																																					
計	19,726千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	25,586	—	—	25,586

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	856,230	1,259	255,200	602,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,259株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少255,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	741,895	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	25,586	25,586	—	51,172

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月1日をもって普通株式1株につき2株に分割したことによる増加25,586千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	934,452	1,205,216	308,152	1,831,516

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

1株を2株とする株式分割による増加934,452株

取締役会決議に基づく取得による増加270,000株

単元未満株式の買取りによる増加764株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少307,800株

単元未満株式の買増し請求による減少352株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	1,232,581	50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	25,586	—	—	25,586

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	856,230	502,582	424,360	934,452

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得500,000株

単元未満株式の買取りによる増加2,582株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少424,300株

単元未満株式の買増し請求による減少60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	741,895	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	1,232,581	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,678,329千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△241,907千円</u> 現金及び現金同等物 16,436,421千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,548,695千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△247,522千円</u> 現金及び現金同等物 15,301,173千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 13,150,411千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 <u>△248,200千円</u> 現金及び現金同等物 12,902,210千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 546,529千円	取得価額相当額 760,206千円	取得価額相当額 424,123千円
減価償却累計額相当額 366,182千円	減価償却累計額相当額 343,216千円	減価償却累計額相当額 297,808千円
中間期末残高相当額 180,347千円	中間期末残高相当額 416,990千円	期末残高相当額 126,315千円
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 204,030千円	取得価額相当額 89,529千円	取得価額相当額 110,388千円
減価償却累計額相当額 138,807千円	減価償却累計額相当額 59,410千円	減価償却累計額相当額 70,016千円
中間期末残高相当額 65,222千円	中間期末残高相当額 30,118千円	期末残高相当額 40,371千円
その他	その他	その他
取得価額相当額 6,360千円	取得価額相当額 6,360千円	取得価額相当額 6,360千円
減価償却累計額相当額 3,608千円	減価償却累計額相当額 4,880千円	減価償却累計額相当額 4,244千円
中間期末残高相当額 2,752千円	中間期末残高相当額 1,480千円	期末残高相当額 2,116千円
合計	合計	合計
取得価額相当額 756,919千円	取得価額相当額 856,095千円	取得価額相当額 540,871千円
減価償却累計額相当額 508,598千円	減価償却累計額相当額 407,506千円	減価償却累計額相当額 372,069千円
中間期末残高相当額 248,321千円	中間期末残高相当額 448,588千円	期末残高相当額 168,802千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 126,018千円	1年以内 162,186千円	1年以内 96,181千円
1年超 122,302千円	1年超 286,402千円	1年超 72,621千円
計 248,321千円	計 448,588千円	計 168,802千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 86,859千円	支払リース料 86,886千円	支払リース料 156,945千円
減価償却費相当額 86,859千円	減価償却費相当額 86,886千円	減価償却費相当額 156,945千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,730,442	5,544,995	2,814,552
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,730,442	5,544,995	2,814,552

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	594,036
非上場外国株式	84,856
合計	678,892

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,830,027	4,791,448	1,961,421
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,830,027	4,791,448	1,961,421

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	568,521
非上場外国株式	0
合計	568,521

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	2,830,027	5,449,408	2,619,380
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,830,027	5,449,408	2,619,380

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	572,786
非上場外国株式	81,448
合計	654,234

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 25名 当社及び当社子会社の監査役 5名 当社及び当社子会社の使用人 2,545名	当社及び当社子会社の取締役 23名 当社及び当社子会社の監査役 5名 当社及び当社子会社の使用人 2,709名	当社の取締役及び執行役員 18名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 799,000株	普通株式 400,000株	普通株式 28,500株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年7月1日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社及び当社子会社の取締役、監査役が任期満了により退職した場合、当社及び当社子会社の使用人が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	①新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 ②前記①にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 ③新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成17年6月28日から 平成19年6月27日まで	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
権利行使価格(円)	2,029	2,324	1
付与日における公正な評価 単価(円)	—	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計金額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,498円18銭	789円11銭	1,548円59銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	92円97銭	51円63銭	199円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	91円47銭	51円34銭	196円43銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,307,762	2,551,646	4,939,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,307,762	2,551,646	4,939,037
普通株式の期中平均株式数(株)	24,822,484	49,418,789	24,812,515
普通株式増加数(株)	406,681	283,231	331,784
(うち新株予約権(株))	(406,681)	(283,231)	(331,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	749円09銭	1株当たり純資産額	774円29銭
1株当たり中間純利益金額	46円49銭	1株当たり当期純利益金額	99円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	45円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円21銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>平成19年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,586,080株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="959 1043 1347 1525"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 746.23円</td> <td>1株当たり純資産額 774.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 67.16円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 99.53円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 66.31円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 746.23円	1株当たり純資産額 774.29円	1株当たり当期純利益金額 67.16円	1株当たり当期純利益金額 99.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 66.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 746.23円	1株当たり純資産額 774.29円									
1株当たり当期純利益金額 67.16円	1株当たり当期純利益金額 99.53円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 66.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		15,226,462		13,768,746		11,477,357	
2 受取手形		45,354		40,523		23,103	
3 売掛金		5,956,204		6,331,634		8,156,059	
4 たな卸資産		1,101,520		818,692		601,371	
5 繰延税金資産		586,690		778,732		426,437	
6 その他		430,268		488,031		383,053	
7 貸倒引当金		△12,489		△13,359		△16,858	
流動資産合計			23,334,011 53.6		22,213,001 49.1		21,050,523 48.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,921,178		6,583,623		6,335,648	
(2) 土地		3,832,840		6,494,567		5,877,821	
(3) その他		512,138		539,072		535,979	
有形固定資産合計		10,266,158		13,617,263		12,749,449	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		343,573		255,535		291,824	
(2) のれん		185,037		140,628		162,832	
(3) その他		53,826		18,378		18,633	
無形固定資産合計		582,437		414,541		473,291	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,223,887		5,359,970		6,103,642	
(2) 関係会社株式		1,668,970		2,108,970		1,668,970	
(3) 敷金及び保証金		1,074,483		1,023,951		1,023,924	
(4) 繰延税金資産		—		96,828		—	
(5) 再評価に係る繰延税金資産		137,690		—		—	
(6) その他		316,620		433,843		397,481	
(7) 貸倒引当金		△52,059		△48,604		△48,498	
投資その他の資産合計		9,369,591		8,974,959		9,145,520	
固定資産合計			20,218,187 46.4		23,006,765 50.9		22,368,261 51.5
資産合計			43,552,199 100.0		45,219,766 100.0		43,418,784 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		972,037		876,016		1,156,561	
2 未払法人税等		913,885		2,151,119		1,475,397	
3 賞与引当金		1,001,817		1,179,515		596,656	
4 役員賞与引当金		27,500		34,000		68,000	
5 受注損失引当金		—		37,454		—	
6 株主優待引当金		29,213		48,735		16,396	
7 その他	※2	1,000,188		1,074,145		1,199,301	
流動負債合計		3,944,642	9.1	5,400,985	11.9	4,512,312	10.4
II 固定負債							
1 長期未払金		188,510		166,670		188,510	
2 繰延税金負債		182,250		—		214,486	
3 再評価に係る繰延 税金負債		—		534		534	
4 退職給付引当金		1,620,975		591,128		407,075	
5 その他		10,593		146,649		146,649	
固定負債合計		2,002,328	4.6	904,982	2.0	957,255	2.2
負債合計		5,946,971	13.7	6,305,968	13.9	5,469,568	12.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,205,864	16.6	7,205,864	15.9	7,205,864	16.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,892,184		6,892,184		6,892,184	
(2) その他資本剰余 金		93,381		—		13,986	
資本剰余金合計		6,985,566	16.0	6,892,184	15.2	6,906,171	15.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		419,999		419,999		419,999	
(2) その他利益剰余 金							
プログラム等準備 金		1,111		—		—	
固定資産圧縮積 立金		73,360		71,694		72,440	
別途積立金		15,280,000		15,280,000		15,280,000	
繰越利益剰余金		10,307,791		13,708,465		12,323,199	
利益剰余金合計		26,082,263	59.9	29,480,159	65.2	28,095,638	64.7
4 自己株式		△1,122,154	△2.6	△2,822,209	△6.2	△2,811,891	△6.5
株主資本合計		39,151,541	89.9	40,756,000	90.1	39,395,783	90.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		1,659,752	3.8	1,146,359	2.6	1,541,994	3.6
2 土地再評価差額金		△3,206,064	△7.4	△2,988,561	△6.6	△2,988,561	△6.9
評価・換算差額等合 計		△1,546,312	△3.6	△1,842,201	△4.0	△1,446,566	△3.3
純資産合計		37,605,228	86.3	38,913,798	86.1	37,949,216	87.4
負債純資産合計		43,552,199	100.0	45,219,766	100.0	43,418,784	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,758,090	100.0		18,664,619	100.0		36,507,946	100.0
II 売上原価	※5		12,165,027	72.6		13,570,462	72.7		26,430,171	72.4
売上総利益			4,593,063	27.4		5,094,156	27.3		10,077,774	27.6
III 販売費及び一般管理 費	※5		1,659,912	9.9		1,564,308	8.4		3,214,253	8.8
営業利益			2,933,151	17.5		3,529,848	18.9		6,863,521	18.8
IV 営業外収益	※1		219,746	1.3		503,843	2.7		303,825	0.8
V 営業外費用	※2,5		2,945	0.0		101,864	0.5		5,584	0.0
経常利益			3,149,951	18.8		3,931,827	21.1		7,161,762	19.6
VI 特別利益	※3		33,578	0.2		579,472	3.1		167,965	0.5
VII 特別損失	※4		25,629	0.2		31,356	0.2		122,413	0.3
税引前中間(当 期)純利益			3,157,899	18.8		4,479,943	24.0		7,207,314	19.8
法人税、住民税及 び事業税		873,000			2,124,000			2,280,000		
法人税等調整額		407,207	1,280,207	7.6	△392,070	1,731,929	9.3	818,743	3,098,743	8.5
中間(当期)純利 益			1,877,692	11.2		2,748,013	14.7		4,108,571	11.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,892,184	30,470	6,922,655
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	-
利益処分による役員賞与（注）	-	-	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（前期分）（注）	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（当期分）	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（前期分）（注）	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（当期分）	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	62,911	62,911
企業結合による増減	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	62,911	62,911
平成18年9月30日残高（千円）	7,205,864	6,892,184	93,381	6,985,566

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
プログラム等準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	416,699	8,153	75,651	12,280,000	12,224,656	25,005,161	△1,591,537	37,542,143
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	△741,895	△741,895	-	△741,895
利益処分による役員賞与（注）	-	-	-	-	△55,000	△55,000	-	△55,000
別途積立金の積立（注）	-	-	-	3,000,000	△3,000,000	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（前期分）（注）	-	△5,930	-	-	5,930	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（当期分）	-	△1,111	-	-	1,111	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（前期分）（注）	-	-	△1,508	-	1,508	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（当期分）	-	-	△783	-	783	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	1,877,692	1,877,692	-	1,877,692
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△5,448	△5,448
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	474,831	537,742
企業結合による増減	3,300	-	-	-	△3,300	-	-	-
その他	-	-	-	-	△3,694	△3,694	-	△3,694
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	3,300	△7,041	△2,291	3,000,000	△1,916,864	1,077,102	469,383	1,609,397
平成18年9月30日残高（千円）	419,999	1,111	73,360	15,280,000	10,307,791	26,082,263	△1,122,154	39,151,541

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,013,961	△1,986,541	27,419	37,569,563
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△55,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(前期分)(注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	1,877,692
自己株式の取得	—	—	—	△5,448
自己株式の処分	—	—	—	537,742
企業結合による増減	—	—	—	—
その他	—	—	—	△3,694
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△354,208	△1,219,523	△1,573,732	△1,573,732
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△354,208	△1,219,523	△1,573,732	35,664
平成18年9月30日残高(千円)	1,659,752	△3,206,064	△1,546,312	37,605,228

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,892,184	13,986	6,906,171
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（前期分）	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（当期分）	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（前期分）	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（当期分）	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△13,986	△13,986
企業結合による増減	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	△13,986	△13,986
平成19年9月30日残高（千円）	7,205,864	6,892,184	-	6,892,184

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
プログラム等準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高（千円）	419,999	-	72,440	15,280,000	12,323,199	28,095,638	△2,811,891	39,395,783
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,232,581	△1,232,581	-	△1,232,581
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（前期分）	-	-	-	-	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（当期分）	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（前期分）	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（当期分）	-	-	△745	-	745	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	2,748,013	2,748,013	-	2,748,013
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△474,670	△474,670
自己株式の処分	-	-	-	-	△130,910	△130,910	464,352	319,455
企業結合による増減	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	△745	-	1,385,266	1,384,521	△10,317	1,360,217
平成19年9月30日残高（千円）	419,999	-	71,694	15,280,000	13,708,465	29,480,159	△2,822,209	40,756,000

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,541,994	△2,988,561	△1,446,566	37,949,216
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,232,581
利益処分による役員賞与	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(前期分)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	2,748,013
自己株式の取得	—	—	—	△474,670
自己株式の処分	—	—	—	319,455
企業結合による増減	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△395,634	—	△395,634	△395,634
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△395,634	—	△395,634	964,582
平成19年9月30日残高(千円)	1,146,359	△2,988,561	△1,842,201	38,913,798

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,892,184	30,470	6,922,655
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	-
利益処分による役員賞与（注）	-	-	-	-
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（前期分）（注）	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（当期分）	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（前期分）（注）	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（当期分）	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△16,484	△16,484
企業結合による増減	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	△16,484	△16,484
平成19年3月31日残高（千円）	7,205,864	6,892,184	13,986	6,906,171

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
プログラム等準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高（千円）	416,699	8,153	75,651	12,280,000	12,224,656	25,005,161	△1,591,537	37,542,143	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	△741,895	△741,895	-	△741,895	
利益処分による役員賞与（注）	-	-	-	-	△55,000	△55,000	-	△55,000	
別途積立金の積立（注）	-	-	-	3,000,000	△3,000,000	-	-	-	
プログラム等準備金の取崩額（前期分）（注）	-	△5,930	-	-	5,930	-	-	-	
プログラム等準備金の取崩額（当期分）	-	△2,223	-	-	2,223	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩額（前期分）（注）	-	-	△1,508	-	1,508	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩額（当期分）	-	-	△1,703	-	1,703	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	4,108,571	4,108,571	-	4,108,571	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△2,122,918	△2,122,918	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	902,564	886,080	
企業結合による増減	3,300	-	-	-	△3,300	-	-	-	
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	-	△221,198	△221,198	-	△221,198	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	3,300	△8,153	△3,211	3,000,000	98,542	3,090,477	△1,220,354	1,853,639	
平成19年3月31日残高（千円）	419,999	-	72,440	15,280,000	12,323,199	28,095,638	△2,811,891	39,395,783	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,013,961	△1,986,541	27,419	37,569,563
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△741,895
利益処分による役員賞与(注)	—	—	—	△55,000
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(前期分)(注)	—	—	—	—
プログラム等準備金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(前期分)(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩額(当期分)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,108,571
自己株式の取得	—	—	—	△2,122,918
自己株式の処分	—	—	—	886,080
企業結合による増減	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩額	—	—	—	△221,198
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△471,966	△1,002,019	△1,473,986	△1,473,986
事業年度中の変動額合計(千円)	△471,966	△1,002,019	△1,473,986	379,652
平成19年3月31日残高(千円)	1,541,994	△2,988,561	△1,446,566	37,949,216

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年</p> <p>_____</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>_____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額</p> <p>自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法</p> <p>その他</p> <p>定額法</p> <p>その他の投資</p> <p>定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>その他の投資</p> <p>同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p> <p>その他の投資</p> <p>同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積もり額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>同左</p>
5 税効果会計に関する事項	<p>納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,605,228千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、27,500千円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(不動産賃貸費用の計上基準)</p> <p>営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当中間会計期間より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は99,325千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,949,216千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、68,000千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,997,278千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,227,099千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,047,501千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含めて 表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 2,308千円 受取配当金 147,577千円 受取家賃 50,776千円	※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 7,095千円 受取配当金 341,354千円 受取家賃 123,636千円	※1 営業外収益の主要な項目 受取利息 8,308千円 受取配当金 156,273千円 受取家賃 109,698千円
※2 営業外費用の主要な項目 コミットメントライン 設定手数料 2,105千円	※2 営業外費用の主要な項目 賃貸原価 99,325千円	※2 営業外費用の主要な項目 コミットメントライン 設定手数料 2,796千円
※3 特別利益の主要な項目 投資有価証券売却益 21,652千円	※3 特別利益の主要な項目 投資有価証券売却益 576,079千円	※3 特別利益の主要な項目 固定資産売却益 130,556千円
※4 特別損失の主要な項目 固定資産売却損 11,271千円	※4 特別損失の主要な項目 固定資産除却損 12,282千円	※4 特別損失の主要な項目 事業所移転損失 48,997千円 固定資産除却損 18,471千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 212,080千円 無形固定資産 113,983千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 216,045千円 無形固定資産 76,753千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 435,568千円 無形固定資産 231,180千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	856,230	1,259	255,200	602,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,259株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少255,200株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	934,452	1,205,216	308,152	1,831,516

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

1株を2株とする株式分割による増加934,452株

取締役会決議に基づく取得による増加270,000株

単元未満株式の買取りによる増加764株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少307,800株

単元未満株式の買増し請求による減少352株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	856,230	502,582	424,360	934,452

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加500,000株

単元未満株式の買取りによる増加2,582株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少424,300株

単元未満株式の買増し請求による減少60株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 32,742千円	取得価額相当額 20,694千円	取得価額相当額 32,742千円
減価償却累計額相当額 16,054千円	減価償却累計額相当額 10,404千円	減価償却累計額相当額 19,630千円
中間期末残高相当額 16,687千円	中間期末残高相当額 10,289千円	期末残高相当額 13,111千円
その他	その他	その他
取得価額相当額 6,360千円	取得価額相当額 6,360千円	取得価額相当額 6,360千円
減価償却累計額相当額 3,608千円	減価償却累計額相当額 4,880千円	減価償却累計額相当額 4,244千円
中間期末残高相当額 2,752千円	中間期末残高相当額 1,480千円	期末残高相当額 2,116千円
合計	合計	合計
取得価額相当額 39,102千円	取得価額相当額 27,054千円	取得価額相当額 39,102千円
減価償却累計額相当額 19,662千円	減価償却累計額相当額 15,284千円	減価償却累計額相当額 23,874千円
中間期末残高相当額 19,439千円	中間期末残高相当額 11,769千円	期末残高相当額 15,227千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,422千円	1年以内 4,985千円	1年以内 6,163千円
1年超 11,016千円	1年超 6,784千円	1年超 9,064千円
計 19,439千円	計 11,769千円	計 15,227千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 4,211千円	支払リース料 2,705千円	支払リース料 8,422千円
減価償却費相当額 4,211千円	減価償却費相当額 2,705千円	減価償却費相当額 8,422千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
		<p>平成19年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,586,080株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"><thead><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額 758.49円</td><td>1株当たり純資産額 769.71円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 68.84円</td><td>1株当たり当期純利益金額 82.79円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 67.97円</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 81.70円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 758.49円	1株当たり純資産額 769.71円	1株当たり当期純利益金額 68.84円	1株当たり当期純利益金額 82.79円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 67.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 81.70円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 758.49円	1株当たり純資産額 769.71円									
1株当たり当期純利益金額 68.84円	1株当たり当期純利益金額 82.79円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 67.97円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 81.70円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。